

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第154期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	日本新薬株式会社
【英訳名】	Nippon Shinyaku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前川 重信
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14番地
【電話番号】	大代表京都（075）321局1111番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務部長 櫻井 太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目8番4号 日本橋さくら通りビル 東京支社
【電話番号】	代表東京（03）3241局2154番
【事務連絡者氏名】	東京支社長 西村 健志
【縦覧に供する場所】	日本新薬株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋三丁目8番4号 日本橋さくら通りビル） 日本新薬株式会社大阪支店 （大阪市中央区道修町二丁目5番7号） 日本新薬株式会社名古屋支店 （名古屋市東区檀木町三丁目61番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の大阪支店及び名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第2四半期 連結累計期間	第154期 第2四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	39,413	44,504	84,209
経常利益 (百万円)	2,335	6,131	8,952
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,523	4,483	6,340
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,472	3,502	3,462
純資産額 (百万円)	101,763	105,962	102,762
総資産額 (百万円)	127,652	135,217	135,370
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.61	66.56	94.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.6	78.2	75.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	271	6,718	8,915
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,554	3,190	3,978
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	916	947	1,907
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	19,192	26,964	24,748

回次	第153期 第2四半期連結 会計期間	第154期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.56	20.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、国内医薬品新製品群の伸長に加え、導出自社創製品セレキシパグの欧州での承認取得に伴う一時金収入および海外売上に伴うロイヤリティ収入等が寄与し、売上高は445億4百万円と対前年同期比12.9%の増収となりました。利益面では、増収に加え研究開発費、販売費及び一般管理費の一部費用が第3四半期以降にずれ込んだことにより、営業利益は64億9千2百万円（対前年同期比207.7%増）、経常利益は61億3千1百万円（対前年同期比162.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億8千3百万円（対前年同期比194.3%増）といずれも大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医薬品事業

医薬品事業では、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤「ザルティア」、骨髄異形成症候群治療剤「ビダーザ」、がん疼痛・慢性疼痛治療剤「トラマール」・「ワントラム」、肺動脈性肺高血圧症治療剤「アドシルカ」等新製品群の売上の伸長とともに、上記一時金収入及びロイヤリティ収入が寄与し、売上高は375億8千2百万円と対前年同期比16.6%の増収となりました。

機能食品事業

機能食品事業では、品質安定保存剤の売上は伸長しましたが、ニュートリション素材、たん白製剤、健康食品素材の売上が減少し、売上高は69億2千2百万円と対前年同期比3.4%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の残高は、269億6千4百万円となりました（前第2四半期連結累計期間の残高は191億9千2百万円）。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは67億1千8百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は2億7千1百万円の支出）となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前四半期純利益61億3千1百万円、売上債権の減少額18億9千万円、減価償却費13億5千3百万円、支出項目では法人税等の支払額19億5百万円、その他の流動負債の減少額5億6百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億9千万円の支出（前第2四半期連結累計期間は15億5千4百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出23億9千7百万円、有価証券の取得による支出10億円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、9億4千7百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は9億1千6百万円の支出）となりました。

(4) 研究開発活動

文中における研究開発の状況は、当四半期報告書提出日現在の状況に基づき記載しております。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は50億5千2百万円、対売上高比率は11.4%であります。

(国内開発状況)

- ・肺高血圧症治療剤「NS-304（一般名：セレキシバグ）」については、平成28年1月に肺動脈性肺高血圧症の効能・効果で製造販売の承認申請を行い、9月に承認を取得、製品名「ウプトラビ錠」として現在発売準備中です。また、平成28年6月より慢性血栓塞栓性肺高血圧症を対象とした第三相試験をアクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパン株式会社と共同で開始しました。同効能・効果については、本年6月に希少疾病用医薬品の指定を受けました。閉塞性動脈硬化症を対象とした後期第二相試験は、日本新薬が単独で平成28年8月より開始しました。
- ・非ホジキンリンパ腫治療剤「GA101（一般名：オピヌツズマブ）」については、中外製薬株式会社と共同で、低悪性度非ホジキンリンパ腫を対象とした第三相試験（国際共同試験）を実施中です。
- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-065 / NCNP-01」については、平成27年10月に厚生労働省より「先駆け審査指定制度」の対象品目として指定され、平成28年1月に治験届を提出し、第一/二相試験を開始しました。
- ・子宮内膜症治療剤「NS-580」については、平成27年4月に第一相試験を開始しました。

(海外開発状況)

- ・合成抗菌剤「プルリフロキサシン」については、中国において導出先のリーズ・ファーマ社（香港）が第三相試験を終了し、現在申請準備中です。
- ・骨髄線維症治療剤「NS-018」については、米国において第一/二相試験を実施中です。
- ・「NS-065 / NCNP-01」については、平成28年3月に治験届を米国食品医薬品局（FDA）に提出し、第二相試験を開始しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,251,484	70,251,484	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	70,251,484	70,251,484	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	-	70,251	-	5,174	-	4,438

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	6,486	9.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,444	6.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,536	5.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,315	4.72
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地	3,090	4.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,082	2.96
エムエスシーオー カスタ マー セキュリティーズ	BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A	2,017	2.87
ゴールドマン サックス アンド カンパニーレギュラーアカウント	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA	1,657	2.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,455	2.07
ジェーピー モルガンバン ク ルクセンブルグ エスエ イ 380578	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6 . ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG	1,394	1.99
計	-	29,479	41.96

(注) 1. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,444千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,536千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1,455千株

2. 上記のほか、自己株式が2,888千株あります。

3. 平成28年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成28年8月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木7丁目 7番7号	5,122	7.29

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,888,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,306,200	673,062	-
単元未満株式	普通株式 56,584	-	-
発行済株式総数	70,251,484	-	-
総株主の議決権	-	673,062	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本新薬株式会社	京都市南区吉祥院 西ノ庄門口町14番地	2,888,700	-	2,888,700	4.11
計	-	2,888,700	-	2,888,700	4.11

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,435	22,301
受取手形及び売掛金	35,135	33,245
有価証券	7,626	7,910
商品及び製品	12,730	12,975
半製品	1,182	1,172
仕掛品	336	412
原材料及び貯蔵品	4,679	4,313
繰延税金資産	1,861	1,934
その他	1,411	1,807
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	85,401	86,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,449	7,383
土地	7,509	7,509
その他(純額)	2,664	3,646
有形固定資産合計	17,624	18,540
無形固定資産	501	492
投資その他の資産		
投資有価証券	21,497	20,423
繰延税金資産	55	59
長期前払費用	7,521	6,941
その他	2,768	2,687
投資その他の資産合計	31,843	30,112
固定資産合計	49,968	49,145
資産合計	135,370	135,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,759	6,912
未払金	7,111	5,272
未払法人税等	1,929	1,720
賞与引当金	2,517	2,500
その他	2,250	1,810
流動負債合計	20,569	18,216
固定負債		
繰延税金負債	1,192	869
退職給付に係る負債	10,410	9,741
その他	434	427
固定負債合計	12,037	11,038
負債合計	32,607	29,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金	4,445	4,445
利益剰余金	89,658	93,843
自己株式	2,413	2,416
株主資本合計	96,684	101,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,091	7,880
繰延ヘッジ損益	2	14
為替換算調整勘定	17	9
退職給付に係る調整累計額	3,421	3,159
その他の包括利益累計額合計	5,684	4,696
非支配株主持分	213	218
純資産合計	102,762	105,962
負債純資産合計	135,370	135,217

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	39,413	44,504
売上原価	21,569	21,825
売上総利益	17,844	22,679
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,239	3,236
賞与引当金繰入額	1,674	1,672
販売促進費	1,355	1,388
退職給付費用	397	458
減価償却費	154	195
研究開発費	4,725	5,052
その他	4,186	4,182
販売費及び一般管理費合計	15,734	16,186
営業利益	2,110	6,492
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	210	208
受取賃貸料	183	216
為替差益	9	-
その他	71	93
営業外収益合計	483	534
営業外費用		
支払利息	1	1
寄付金	146	125
為替差損	-	610
賃貸費用	49	50
その他	60	107
営業外費用合計	258	896
経常利益	2,335	6,131
税金等調整前四半期純利益	2,335	6,131
法人税、住民税及び事業税	536	1,615
法人税等調整額	272	25
法人税等合計	809	1,640
四半期純利益	1,526	4,490
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,523	4,483

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,526	4,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	1,211
繰延ヘッジ損益	9	12
為替換算調整勘定	2	27
退職給付に係る調整額	190	262
その他の包括利益合計	54	988
四半期包括利益	1,472	3,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,468	3,495
非支配株主に係る四半期包括利益	3	7

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,335	6,131
減価償却費	1,184	1,353
引当金の増減額(は減少)	33	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	506	299
受取利息及び受取配当金	220	224
支払利息	1	1
為替差損益(は益)	17	521
売上債権の増減額(は増加)	1,354	1,890
たな卸資産の増減額(は増加)	1,216	55
その他の流動資産の増減額(は増加)	432	383
仕入債務の増減額(は減少)	297	146
未払消費税等の増減額(は減少)	399	346
その他の流動負債の増減額(は減少)	29	506
その他	31	79
小計	1,691	8,401
利息及び配当金の受取額	220	224
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	2,180	1,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	271	6,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	80
定期預金の払戻による収入	30	30
有価証券の取得による支出	500	1,000
有価証券の償還による収入	500	320
投資有価証券の取得による支出	500	0
有形固定資産の取得による支出	369	2,397
無形固定資産の取得による支出	76	154
長期前払費用の取得による支出	650	-
その他	72	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,554	3,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	876	942
自己株式の取得による支出	37	2
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	916	947
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	432
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,721	2,148
現金及び現金同等物の期首残高	21,914	24,748
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	67
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,192	26,964

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、NSシェアードサービス株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	12,849百万円	22,301百万円
有価証券	6,599	5,399
預入期間が3か月を超える定期預金	257	737
現金及び現金同等物	19,192	26,964

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	875百万円	13円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	943百万円	14円	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	943百万円	14円	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	1,212百万円	18円	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医薬品	機能食品	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	32,244	7,169	39,413	-	39,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	32,244	7,169	39,413	-	39,413
セグメント利益	1,966	143	2,110	-	2,110

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医薬品	機能食品	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	37,582	6,922	44,504	-	44,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	37,582	6,922	44,504	-	44,504
セグメント利益	6,208	284	6,492	-	6,492

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円61銭	66円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,523	4,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,523	4,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,378	67,362

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成28年11月8日開催の取締役会において第154期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の中間配当を
 当社定款第44条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議しました。

- (1) 1株当たりの金額 18円00銭
- (2) 中間配当金の総額 1,212百万円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

日本新薬株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本新薬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本新薬株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。